

経営比較分析表

岐阜県 養老町

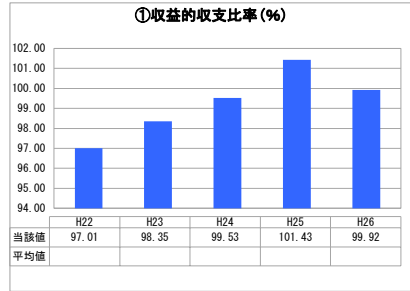
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	1.49	109.94

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,013	72.29	429.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
459	0.71	646.48

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



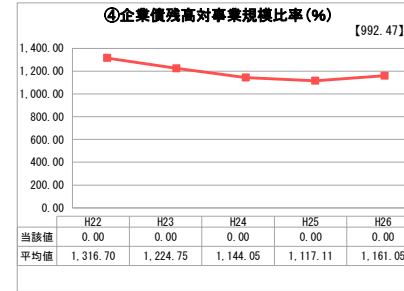
「単年度の収支」



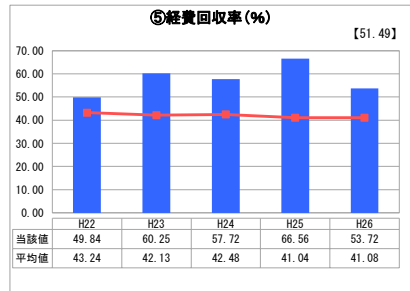
「累積欠損」



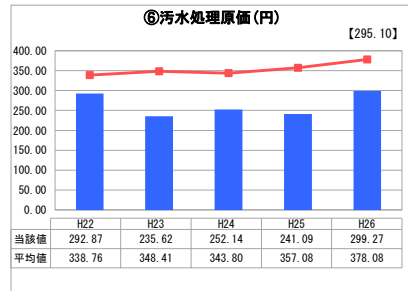
「支払能力」



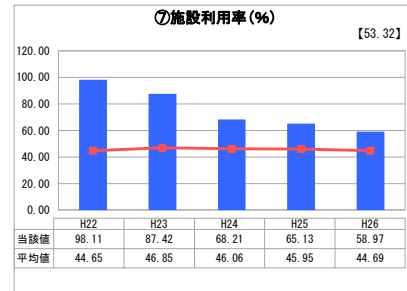
「債務残高」



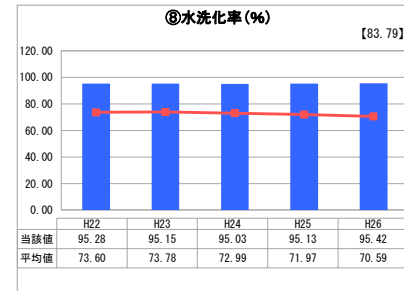
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

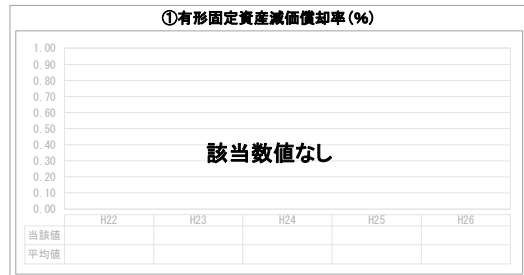


「施設の効率性」

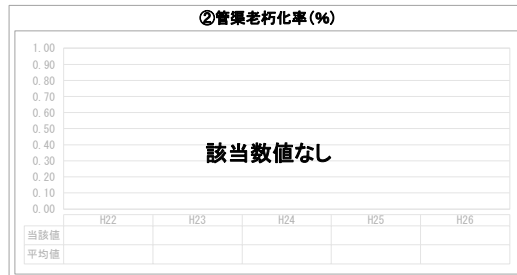


「使用料対象の捕捉」

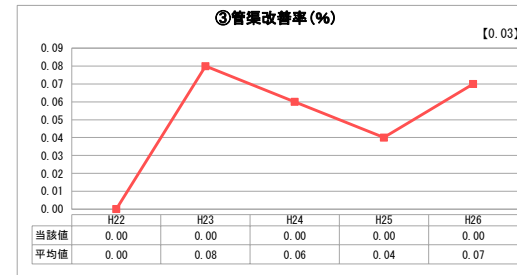
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率や経費回収率が100%を下回っていることから汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていると考えられます。また、企業債残高対事業規模比率について、当町は0%となっていますが、使用料以外の収入で全額を負担しているためです。今後、経営の健全性を図るためには適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要だと思われます。

2. 老朽化の状況について

下水道管については、法定耐用年数(50年)を超えるものはなく(最長16年経過)、当面のところ更新する必要はありませんが、耐用年数が短い電気・機械設備については、目標耐用年数を設定し、優先度の高いものから更新等の対策が必要です。

全体総括

施設の老朽化は、進んでいませんが、経営改善のためには、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要だと思われます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。